

令和 5 年 度
決 算 の 概 要

長生郡市広域市町村圏組合

令和5年度 一般会計決算概要

1 歳入歳出決算額 (対前年度比)

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
歳入総額	6,540,258,066	7,503,500,915	△963,242,849	△12.8
歳出総額	6,282,377,350	7,333,272,052	△1,050,894,702	△14.3
歳入歳出差引残額	257,880,716	170,228,863	87,651,853	51.5
翌年度へ繰り越すべき財源	97,746,821	73,018,000	24,728,821	33.9
実質収支	160,133,895	97,210,863	62,923,032	64.7

2 歳入款別決算額 (対予算比)

(単位:円)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率(%)	
					対予算	対調定
1 分担金及び負担金	4,899,131,000	4,899,131,000	4,899,131,000	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	796,126,000	810,788,939	810,788,939	14,662,939	101.8	100.0
3 国庫支出金	262,188,000	97,662,400	97,662,400	△164,525,600	37.2	100.0
4 県支出金	14,454,000	15,852,000	15,852,000	1,398,000	109.7	100.0
5 財産収入	15,481,000	16,764,334	16,764,334	1,283,334	108.3	100.0
6 繰越金	170,228,000	170,228,863	170,228,863	863	100.0	100.0
7 諸収入	124,179,000	128,930,530	128,930,530	4,751,530	103.8	100.0
8 組合債	742,900,000	400,900,000	400,900,000	△342,000,000	54.0	100.0
計	7,024,687,000	6,540,258,066	6,540,258,066	△484,428,934	93.1	100.0

※不納欠損額及び収入未済額は無し

3 歳出款別決算額 (対予算比)

(単位:円)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 議会費	2,123,000	1,464,377	0	658,623	69.0
2 総務費	244,067,000	228,583,966	8,500,000	6,983,034	93.7
3 民生費	51,067,000	45,357,156	0	5,709,844	88.8
4 衛生費	3,281,861,000	2,688,517,650	141,004,980	452,338,370	81.9
5 消防費	2,836,247,000	2,725,328,222	63,152,841	47,765,937	96.1
6 教育費	19,046,000	17,895,335	0	1,150,665	94.0
7 公債費	575,235,000	575,230,644	0	4,356	100.0
8 予備費	15,041,000	0	0	15,041,000	0.0
計	7,024,687,000	6,282,377,350	212,657,821	529,651,829	89.4

1-2 歳入科目別決算額（対前年度比）

（単位：円）

科目			令和5年度		令和4年度		増減額 ③	増減率 (%)
款	項	目	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)	① - ②	③/② × 100
1	分担金及び負担金		4,899,131,000	74.9	4,851,250,000	64.6	47,881,000	1.0
2	使用料及び手数料		810,788,939	12.4	858,033,364	11.4	△47,244,425	△5.5
	1	使用料	9,773,804	0.2	8,905,484	0.1	868,320	9.8
		1 総務使用料	273,033	0.0	214,618	0.0	58,415	27.2
		2 衛生使用料	9,500,771	0.2	8,690,866	0.1	809,905	9.3
	2	手数料	801,015,135	12.2	849,127,880	11.3	△48,112,745	△5.7
		1 衛生手数料	799,931,935	12.2	847,458,180	11.3	△47,526,245	△5.6
		2 消防手数料	1,083,200	0.0	1,669,700	0.0	△586,500	△35.1
3	国庫支出金		97,662,400	1.5	390,846,400	5.2	△293,184,000	△75.0
	1	国庫補助金						
		1 衛生費国庫補助金	73,848,400	1.1	379,056,400	5.0	△305,208,000	△80.5
		2 消防費国庫補助金	23,814,000	0.4	11,790,000	0.2	12,024,000	102.0
4	県支出金		15,852,000	0.2	45,409,000	0.6	△29,557,000	△65.1
	1	県補助金						
		1 消防費県補助金	15,677,000	0.2	34,174,000	0.5	△18,497,000	△54.1
	2	県負担金						
		1 消防費県負担金	175,000	0.0	11,235,000	0.1	△11,060,000	△98.4
5	財産収入		16,764,334	0.3	13,108,535	0.2	3,655,799	27.9
	1	財産運用収入	14,184,229	0.2	10,386,035	0.1	3,798,194	36.6
		1 財産貸付収入	12,727,400	0.2	10,361,255	0.1	2,366,145	22.8
		2 利子及び配当金	1,456,829	0.0	24,780	0.0	1,432,049	5,779.1
	2	財産売払収入	2,580,105	0.1	2,722,500	0.1	△142,395	△5.2
		1 物品売払収入						
6	繰越金		170,228,863	2.6	221,914,532	3.0	△51,685,669	△23.3
7	諸収入		128,930,530	2.0	113,239,084	1.5	15,691,446	13.9
	1	1 預金利子	11,586	0.0	24,665	0.0	△13,079	△53.0
	2	1 雑入	128,918,944	2.0	113,214,419	1.5	15,704,525	13.9
8	組合債		400,900,000	6.1	1,009,700,000	13.5	△608,800,000	△60.3
	1	1 衛生債	97,300,000	1.5	815,300,000	10.9	△718,000,000	△88.1
		2 消防債	303,600,000	4.6	194,400,000	2.6	109,200,000	56.2
		計	6,540,258,066	100.0	7,503,500,915	100.0	△963,242,849	△12.8

歳入決算の主な増減理由など

[1 款 分担金及び負担金]

前年度決算額に対して47,881,000円、1.0%増の4,899,131,000円となった。分担金及び負担金は、一般会計歳入決算額の74.9%を占めている。

増額となった主な要因は、暫定再任用職員の増、給与改定及び制度改正に伴う職員人件費、可燃ごみ処理施設及び最終処分場施設整備事業債、また、非常備消防施設整備事業債で新たに元金償還が始まったことによる公債費の増額によるもの。

[2款 使用料及び手数料]

前年度決算額に対して47,244,425円、5.5%減の810,788,939円となった。

1項 使用料は、前年度決算額に対して868,320円、9.8%増の9,773,804円となった。

増額となった主な要因は、夜間急病診療所の利用者が昨年度に比べ181人(25.1%)増加したことに伴う、夜間急病診療所診療使用料の増額によるもの。

2項 手数料は、前年度決算額に対して48,112,745円、5.7%減の801,015,135円となった。

減額となった主な要因は、人口の減少による、ごみやし尿の排出量の減少に伴う一般廃棄物収集処理手数料の減額によるもの。また、手数料を伴うごみ排出量の減少は、災害廃棄物が生じた影響も考えられる。

[3款 国庫支出金]

前年度決算額に対して293,184,000円、75.0%減の97,662,400円となった。

減額となった主な要因は、清掃費補助金で、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業が令和4年度で完了したことに伴う、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金の皆減によるもの。

[4款 県支出金]

前年度決算額に対して29,557,000円、65.1%減の15,852,000円となった。

減額となった主な要因は、消防費補助金で、常備消防施設費の国庫補助事業採択件数の増及び非常備消防施設費の事業件数の減少に伴う消防防災施設強化事業補助金の減、また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴う、新型コロナウイルス感染症患者等の移送に関する協定事業負担金の減額によるもの。

[5款 財産収入]

前年度決算額に対して3,655,799円、27.9%増の16,764,334円となった。

増額となった主な要因は、財産貸付収入で、令和4年度は、コロナ禍の影響により温水センター浴場棟及びプール棟の賃料の一部241万円余を減免していたこと、また、令和5年3月に契約保証金1億9,100万円を原資として千葉県公募公債10年債(固定年利0.75%)を購入したことに伴う利子によるもの。

[6款 繰越金]

前年度決算額に対して51,685,669円、23.3%減の170,228,863円となった。

前年度繰越金の内訳は、令和4年度からの繰越事業の財源として繰越明許費繰越額分58,905千円及び事故繰越し繰越額分14,113千円、実質収支額分が97,210千円余となっている。

なお、実質収支額分から予備費に2,000万円を充当し、構成市町村の意向により一般廃棄物処理施設建設基金積立金に21,046千円積み立てた、残額56,188千円を過年度分市町村負担金精算金として構成市町村へ還付を行った。

[7款 諸収入]

前年度決算額に対して15,691,446円、13.9%増の128,930,530円となった。

増額となった主な要因は、2項1目 雑入で、ごみ焼却施設の維持管理の工事期間が減少し、発電期間が26日間増加したことに伴う、売却電気料金の増額によるもの。

[8款 組合債]

前年度決算額に対して608,800,000円、60.3%減の400,900,000円となった。

減額となった主な要因は、1目の衛生債では、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業が令和4年度で完了したこと、また、新最終処分場建設事業の進捗に伴う減、2目の消防債では、非常備消防施設の市町村要望適債事業の減によるもの。

1-3 歳出科目別決算額(対前年度比)

(単位:円)

科目			令和5年度		令和4年度		増減額 ③ ① - ②	増減率 (%) ③/② × 100
款	項	目	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
1		議会費	1,464,377	0.0	1,302,393	0.0	161,984	12.4
2		総務費	228,583,966	3.6	223,634,187	3.1	4,949,779	2.2
	1	4 諸費 ※	58,855,000	0.9	64,171,000	0.9	△5,316,000	△8.3
3		民生費	45,357,156	0.7	47,600,495	0.6	△2,243,339	△4.7
	1	1 介護認定審査会費	36,477,345	0.6	38,994,108	0.5	△2,516,763	△6.5
	2	1 障害支援区分認定審査会費	8,879,811	0.1	8,606,387	0.1	273,424	3.2
4		衛生費	2,688,517,650	42.8	3,920,741,683	53.5	△1,232,224,033	△31.4
	1	保健衛生費	301,581,735	4.8	287,505,577	3.9	14,076,158	4.9
	2	清掃費	2,386,935,915	38.0	3,633,236,106	49.6	△1,246,300,191	△34.3
		1 清掃総務費	161,910,003	2.6	164,797,449	2.3	△2,887,446	△1.8
		2 し尿処理費	135,489,894	2.2	136,542,082	1.9	△1,052,188	△0.8
		3 可燃物処理費	1,117,301,000	17.8	2,177,858,897	29.7	△1,060,557,897	△48.7
		4 不燃物処理費	249,307,991	4.0	277,187,774	3.8	△27,879,783	△10.1
		5 最終処分場費	279,662,620	4.4	340,018,652	4.6	△60,356,032	△17.8
		6 資源化推進費	193,349,557	3.1	193,260,290	2.6	89,267	0.05
		7 新最終処分場建設費	190,992,300	3.0	227,332,545	3.1	△36,340,245	△16.0
		8 温水センター屋外施設費	3,895,542	0.1	3,510,417	0	385,125	11.0
		9 災害廃棄物処理費	33,981,008	0.5	-	-	33,981,008	皆増
		10 一般廃棄物処理施設建設基金費	21,046,000	0.3	112,728,000	1.5	△91,682,000	△81.3
5		消防費	2,725,328,222	43.4	2,613,892,829	35.6	111,435,393	4.3
	1	1 常備消防費	2,161,951,571	34.4	2,149,018,955	29.3	12,932,616	0.6
		2 非常備消防費	112,311,064	1.8	116,916,696	1.6	△4,605,632	△3.9
		3 常備消防施設費	363,897,187	5.8	107,141,320	1.4	256,755,867	239.6
		4 非常備消防施設費	87,168,400	1.4	240,815,858	3.3	△153,647,458	△63.8
6		教育費	17,895,335	0.3	16,302,902	0.2	1,592,433	9.8
7		公債費	575,230,644	9.2	509,797,563	7.0	65,433,081	12.8
		計	6,282,377,350	100.0	7,333,272,052	100.0	△1,050,894,702	△14.3

※前年度繰越金のうち市町村負担金精算還付

歳出目的別決算の主な増減理由など

[1款 議会費]

前年度決算額に対して161,984円、12.4%増の1,464,377円となった。

増額となった主な要因は、組合議員行政視察研修の再開に伴うバス借上料など物件費の増額によるもの。

[2款 総務費]

前年度決算額に対して4,949,779円、2.2%増の228,583,966円となった。

増額となった主な要因は、給与改定及び制度改正に伴う職員人件費の増、また、組合管理棟の高圧受変電設備改修工事による普通建設事業費、水害による温水センタープール棟・浴場棟敷地内の陥没及び排水管破損に係る災害復旧事業費の皆増によるもの。

[3款 民生費]

前年度決算額に対して2,243,339円、4.7%減の45,357,156円となった。

1項1目 介護認定審査会費は、前年度決算額に対して2,516,763円、6.5%減の36,477,345円となった。

減額となった主な要因は、人事異動に伴う職員人件費の減額によるもの。(職員数は変わらず)

2項1目 障害支援区分認定審査会費は、前年度決算額に対して273,424円、3.2%増の8,879,811円となった。

増額となった主な要因は、給与改定及び制度改正に伴う職員人件費の増額によるもの。

[4款 衛生費]

前年度決算額に対して1,232,224,033円、31.4%減の2,688,517,650円となった。衛生費は、一般会計歳出決算額の42.8%を占めている。

1項 保健衛生費は、前年度決算額に対して14,076,158円、4.9%増の301,581,735円となった。

増額となった主な要因は、人事異動、給与改定及び制度改正に伴う職員人件費、夜間急病診療業務委託料などの見直しによる物件費、受変電設備更新工事による維持補修費の増額によるもの。

2項 清掃費は、前年度決算額に対して1,246,300,191円、34.3%減の2,386,935,915円となった。

1目 清掃総務費は、前年度決算額に対して2,887,446円、1.8%減の161,910,003円となった。

減額となった主な要因は、人事異動による職員人件費の減、また、令和4年度に「ゴミと資源の分け方・出し方」保存版冊子を印刷製本したことによる物件費の減額によるもの。

2目 し尿処理費は、前年度決算額に対して1,052,188円、0.8%減の135,489,894円となった。

減額となった要因は、ごみ焼却施設の発電期間の増加に伴う電気料金による物件費の減額によるもの。

3目 可燃物処理費は、前年度決算額に対して1,060,557,897円、48.7%減の1,117,301,000円となった。

減額となった主な要因は、令和4年度に、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の完了、また、蒸気タービン発電機補修工事を行ったことによる普通建設事業費の皆減によるもの。

4目 不燃物処理費は、前年度決算額に対して27,879,783円、10.1%減の249,307,991円となった。

減額となった主な要因は、令和4年度に粗大ごみ破碎機駆動用高圧モーター更新工事を行ったことによる維持補修費の減額によるもの。

5目 最終処分場費は、前年度決算額に対して60,356,032円、17.8%減の279,662,620円となった。

減額となった主な要因は、令和4年度にエコパーク長生のボイラー更新工事を行ったことによる維持補修費、また、エコパーク長生延命化の嵩上げ工事に係る地元同意事業負担金があったことによる補助費等の減額によるもの。

6目 資源化推進費は、前年度決算額に対して89,267円、0.05%増の193,349,557円となった。

増額となった主な要因は、ペットボトル減容機の修繕による維持補修費の増額によるもの。

7目 新最終処分場建設費は、前年度決算額に対して36,340,245円、16.0%減の190,992,300円となった。

減額となった主な要因は、建設事業の進捗によるもの、また、令和4年度に土木工事实施設計作成委託及び主な建設用地購入があったことによる普通建設事業費の減額によるもの。

8目 温水センター屋外施設費は、前年度決算額に対して385,125円、11.0%増の3,895,542円となった。

増額となった主な要因は、人件費及び燃料費の増に伴う屋外施設管理委託料の増による物件費の増額によるもの。

9目 災害廃棄物処理費は、皆増の33,981,008円となった。

令和5年台風第13号の接近に伴う大雨による災害により生じた茂原市、長柄町、長南町の災害廃棄物運搬処理業務委託による物件費の皆増によるもの。

10目 一般廃棄物処理施設建設基金費は、前年度決算額に対して91,682,000円、81.3%減の21,046,000円となった。

基金積立は、前年度繰越金のうち基金運用利子及び清掃費分の市町村負担金精算金から構成市町村の意向により積立を行っている。

[5款 消防費]

前年度決算額に対して111,435,393円、4.3%増の2,725,328,222円となった。消防費は、一般会計歳出決算額の43.4%を占めている。

1目 常備消防費は、前年度決算額に対して12,932,616円、0.6%増の2,161,951,571円となった。

増額となった主な要因は、暫定再任用職員3人増、給与改定及び制度改正に伴う職員人件費、実績による、ちば消防共同指令センター負担金の増による補助費等の増額によるもの。

2目 非常備消防費は、前年度決算額に対して4,605,632円、3.9%減の112,311,064円となった。

減額となった主な要因は、消防団員の減少(前年度比で85人の減)に伴う団員報酬による人件費、また、実績による消火栓修繕箇所への減による補助費等の減額によるもの。

3目 常備消防施設費は、前年度決算額に対して256,755,867円、239.6%増の363,897,187円となった。

増額となった主な要因は、消防施設感染対策改修事業、消防庁舎建設事業及び消防車両4台更新購入による普通建設事業費の増額によるもの。

4目 非常備消防施設費は、前年度決算額に対して153,647,458円、63.8%減の87,168,400円となった。

減額となった主な要因は、令和4年度は繰越事業を含み5棟の消防団機庫新築事業があったが、皆減となったことによる普通建設事業費の減額によるもの。

なお、非常備消防施設費は、構成市町村からの要望による事業を特別負担金で実施している。

[6款 教育費]

前年度決算額に対して1,592,433円、9.8%増の17,895,335円となった。

増額となった主な要因は、人事異動、給与改定及び制度改正に伴う職員人件費の増額によるもの。(職員数は変わらず)

[7款 公債費]

前年度決算額に対して65,433,081円、12.8%増の575,230,644円となった。

増額となった要因は、衛生債で、令和4年度に借入れた、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、蒸気タービン発電機補修工事、新最終処分場建設用地購入、エコパーク長生嵩上げ事業、消防債で、高規格救急自動車更新購入、消防団機庫新築事業2棟、また、令和2年度に借入れた消防団機庫新築事業の元金償還が開始となったことによるもの。

2-1 歳入科目別決算額（対予算比）

（単位：円）

科目			予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率（%）	
款	項	目					対予算	対調定
1	分担金及び負担金		4,899,131,000	4,899,131,000	4,899,131,000	0	100.0	100.0
2	使用料及び手数料		796,126,000	810,788,939	810,788,939	14,662,939	101.8	100.0
	1	使用料	8,399,000	9,773,804	9,773,804	1,374,804	116.4	100.0
		1 総務使用料	229,000	273,033	273,033	44,033	119.2	100.0
		2 衛生使用料	8,170,000	9,500,771	9,500,771	1,330,771	116.3	100.0
	2	手数料	787,727,000	801,015,135	801,015,135	13,288,135	101.7	100.0
		1 衛生手数料	786,127,000	799,931,935	799,931,935	13,804,935	101.8	100.0
		2 消防手数料	1,600,000	1,083,200	1,083,200	△516,800	67.7	100.0
3	国庫支出金		262,188,000	97,662,400	97,662,400	△164,525,600	37.2	100.0
	1	国庫補助金						
		1 衛生費国庫補助金	238,374,000	73,848,400	73,848,400	△164,525,600	31.0	100.0
		2 消防費国庫補助金	23,814,000	23,814,000	23,814,000	0	100.0	100.0
4	県支出金		14,454,000	15,852,000	15,852,000	1,398,000	109.7	100.0
	1	県補助金						
		1 消防費県補助金	14,279,000	15,677,000	15,677,000	1,398,000	109.8	100.0
	2	県負担金	175,000	175,000	175,000	0	100.0	100.0
		1 消防費県負担金						
5	財産収入		15,481,000	16,764,334	16,764,334	1,283,334	108.3	100.0
	1	財産運用収入	14,166,000	14,184,229	14,184,229	18,229	100.1	100.0
		1 財産貸付収入	12,725,000	12,727,400	12,727,400	2,400	100.0	100.0
		2 利子及び配当金	1,441,000	1,456,829	1,456,829	15,829	101.1	100.0
	2	財産売払収入	1,315,000	2,580,105	2,580,105	1,265,105	196.2	100.0
		1 物品売払収入						
6	1	繰越金	170,228,000	170,228,863	170,228,863	863	100.0	100.0
7	諸収入		124,179,000	128,930,530	128,930,530	4,751,530	103.8	100.0
	1	1 預金利子	1,000	11,586	11,586	10,586	1,158.6	100.0
	2	1 雑入	124,178,000	128,918,944	128,918,944	4,740,944	103.8	100.0
8	組合債		742,900,000	400,900,000	400,900,000	△342,000,000	54.0	100.0
	1	1 衛生債	413,600,000	97,300,000	97,300,000	△316,300,000	23.5	100.0
		2 消防債	329,300,000	303,600,000	303,600,000	△25,700,000	92.2	100.0
		計	7,024,687,000	6,540,258,066	6,540,258,066	△484,428,934	93.1	100.0

※ 不納欠損額及び収入未済額は無し

3-1 歳出科目別決算額（対予算比）

（単位：円）

科目			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 （%）
款	項	目					
1		議会費	2,123,000	1,464,377	0	658,623	69.0
2		総務費	244,067,000	228,583,966	8,500,000	6,983,034	93.7
	1	4 諸費 ※	58,855,000	58,855,000	0	0	100.0
3		民生費	51,067,000	45,357,156	0	5,709,844	88.8
	1	1 介護認定審査会費	41,885,000	36,477,345	0	5,407,655	87.1
	2	1 障害支援区分認定審査会費	9,182,000	8,879,811	0	302,189	96.7
4		衛生費	3,281,861,000	2,688,517,650	141,004,980	452,338,370	81.9
	1	保健衛生費	308,833,000	301,581,735	0	7,251,265	97.7
	2	清掃費	2,973,028,000	2,386,935,915	141,004,980	445,087,105	80.3
		1 清掃総務費	163,645,000	161,910,003	0	1,734,997	98.9
		2 し尿処理費	136,804,000	135,489,894	0	1,314,106	99.0
		3 可燃物処理費	1,159,826,000	1,117,301,000	26,730,000	15,795,000	96.3
		4 不燃物処理費	251,887,000	249,307,991	0	2,579,009	99.0
		5 最終処分場費	281,710,000	279,662,620	0	2,047,380	99.3
		6 資源化推進費	193,439,000	193,349,557	0	89,443	100.0
		7 新最終処分場建設費	725,678,000	190,992,300	114,274,980	420,410,720	26.3
		8 温水センター屋外施設費	3,972,000	3,895,542	0	76,458	98.1
		9 災害廃棄物処理費	35,021,000	33,981,008	0	1,039,992	97.0
		10 一般廃棄物処理施設建設基金費	21,046,000	21,046,000	0	0	100.0
5		消防費	2,836,247,000	2,725,328,222	63,152,841	47,765,937	96.1
	1	1 常備消防費	2,185,173,000	2,161,951,571	424,941	22,796,488	98.9
		2 非常備消防費	132,185,000	112,311,064	0	19,873,936	85.0
		3 常備消防施設費	424,321,000	363,897,187	59,889,900	533,913	85.8
		4 非常備消防施設費	94,568,000	87,168,400	2,838,000	4,561,600	92.2
6		教育費	19,046,000	17,895,335	0	1,150,665	94.0
7		公債費	575,235,000	575,230,644	0	4,356	100.0
8		予備費	15,041,000	0	0	15,041,000	0.0
		計	7,024,687,000	6,282,377,350	212,657,821	529,651,829	89.4

※前年度繰越金のうち市町村負担金精算還付

翌年度繰越事業 一覧

繰越明許費繰越

(単位:円)

科目	事業名	繰越設定	翌年度繰越額	財源内訳		
				未収入特定財源		一般財源
				国庫補助金	組合債	
2款(1項1目) 総務費 (一般管理費)	組合管理棟設備等改修工事 (ふれあいホール等照明器具改修)	補正予算 (第3号)	8,500,000			8,500,000
理由:世界情勢の影響による調達困難(未執行)						
4款2項3目 可燃物処理費	ごみ処理施設 電気計装設備更新 工事	補正予算 (第3号)	26,730,000			26,730,000
理由:世界情勢の影響による調達困難(R6.3.8契約、R7.3.21履行期限)						
5款1項3目 常備消防施設費	本部防災広報車購入(うち消防救 急デジタル無線機のみ)	補正予算 (第3号)	764,900			764,900
	理由:世界情勢の影響による調達困難(R5.4.14契約 R7.3.21履行期限)					
	消防庁舎建設事業費(用地費)	補正予算 (第3号)	59,125,000		15,000,000	44,125,000
理由:用地交渉や地元説明会などの進捗による(未執行)						
5款1項4目 非常備消防施設 費	防火水槽撤去工事(白子町)	補正予算 (第3号)	2,838,000			2,838,000
理由:1者応札による入札中止(R6.5.9契約、R6.9.30履行期限)						
合 計			97,957,900	0	15,000,000	82,957,900

事故繰越し繰越

(単位:円)

科目	事業名	翌年度繰越額	財源内訳			
			未収入特定財源		一般財源	
			国庫補助金	組合債		
4款2項7目 新最終処分場建 設費	九十九里水道送水管移設工事設計委託	6,380,000			6,380,000	
	理由:九十九里水道企業団との協議に時間を要したため(R5.5.8契約、R6.8.30履行期限)					
	新最終処分場土木建築工事	107,133,000	35,711,000	64,200,000	7,222,000	
	理由:関係機関との協議に時間を要したため(R5.9.28契約、R6.6.28完了見込)					
5款1項1目 常備消防費	電柱移設補償	761,980			761,980	
	理由:添架しているNTT通信設備の移設に時間を要したため(R6.1.9契約、R7.3.31履行期限)					
5款1項1目 常備消防費	新規採用職員被服購入(1名分)	424,941			424,941	
	理由:R6年2月末に欠員が生じ、新規採用職員の被服一式を追加発注したが世界情勢の影響により一部が年度内に調達できないことが判明したため(R6.3.13契約、R6.5.17完了済)					
合 計			114,699,921	35,711,000	64,200,000	14,788,921

(単位:円)

	翌年度繰越額	財源内訳			
		未収入特定財源		一般財源	
		国庫補助金	組合債		
翌年度繰越額 合計		212,657,821	35,711,000	79,200,000	97,746,821

1-4 歳出性質別決算額（対前年度比）

（単位：千円）

性質	令和5年度		令和4年度		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
人件費	2,364,732	37.6	2,333,670	31.8	31,062	1.3
物件費	1,771,097	28.2	1,752,874	23.9	18,223	1.0
維持補修費	364,457	5.8	310,212	4.2	54,245	17.5
扶助費	27,810	0.5	26,475	0.4	1,335	5.0
補助費等	435,777	6.9	456,607	6.2	△20,830	△4.6
普通建設事業費	712,018	11.3	1,830,908	25.0	△1,118,890	△61.1
災害復旧事業費	10,209	0.2	-	-	10,209	皆増
公債費	575,231	9.2	509,798	7.0	65,433	12.8
積立金	21,046	0.3	112,728	1.5	△91,682	△81.3
計	6,282,377	100.0	7,333,272	100.0	△1,050,895	△14.3

※性質別経費は、地方財政状況調査(決算統計)の調査要領によって分類。

歳出性質別決算の主な増減理由

[人件費]

前年度決算額に対して31,062千円、1.3%増の2,364,732千円となった。

増額となった主な要因は、暫定再任用職員の増、給与改定及び制度改正に伴う職員人件費の増額によるもの。

[物件費]

前年度決算額に対して18,223千円、1.0%増の1,771,097千円となった。

増額となった主な要因は、水害による災害廃棄物運搬処理業務委託の皆増によるもの。

[維持補修費]

前年度決算額に対して54,245千円、17.5%増の364,457千円となった。

増額となった主な要因は、老朽化によるごみ処理施設の設備補修及び更新工事や施設部品購入費の増額によるもの。

[扶助費]

前年度決算額に対して1,335千円、5.0%増の27,810千円となった。

職員に係る児童手当支給によるもの。

[補助費等]

前年度決算額に対して20,830千円、4.6%減の435,777千円となった。

減額となった主な要因は、エコパーク長生嵩上げ事業及び新最終処分場建設事業に係る地元同意事業負担金の減額によるもの。

[普通建設事業費]

前年度決算額に対して1,118,890千円、61.1%減の712,018千円となった。

減額となった主な要因は、令和4年度で、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業が完了したこと、また、消防団機庫新築5棟減による工事請負費の減額によるもの。

[公債費]

前年度決算額に対して65,433千円、12.8%増の575,231千円となった。

増額となった要因は、衛生債で、令和4年度に借入れた、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、蒸気タービン発電機補修工事、新最終処分場建設用地購入、エコパーク長生嵩上げ事業、消防債で、高規格救急自動車更新購入、消防団機庫新築事業2棟、また、令和2年度に借入れた消防団機庫新築事業の元金償還が開始となったことによるもの。

[積立金]

前年度決算額に対して91,682千円、81.3%減の21,046千円となった。

基金積立は、前年度繰越金のうち基金運用利子及び清掃費分の市町村負担金精算金から構成市町村の意向により積立を行っている。

令和5年度 特別会計火葬場・斎場事業費決算概要

1 歳入歳出決算額 (対前年度比)

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
歳入総額	193,434,778	162,078,748	31,356,030	19.3
歳出総額	180,256,304	150,765,576	29,490,728	19.6
歳入歳出差引残額	13,178,474	11,313,172	1,865,302	16.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	13,178,474	11,313,172	1,865,302	16.5

2 歳入款別決算額 (対予算比)

(単位:円)

科目			予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率(%)	
款	項	目					対予算	対調定
1		分担金及び負担金	135,339,000	135,339,000	135,339,000	0	100.0	100.0
2		使用料及び手数料	44,865,000	46,647,080	46,647,080	1,782,080	104.0	100.0
	1	1 使用料						
3		繰越金	11,313,000	11,313,172	11,313,172	172	100.0	100.0
4		諸収入	86,000	135,526	135,526	49,526	157.6	100.0
		計	191,603,000	193,434,778	193,434,778	1,831,778	101.0	100.0

※不納欠損額及び収入未済額は無し

3 歳出款別決算額 (対予算比)

(単位:円)

科目			予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)
款	項	目					
1		事業費	190,603,000	180,256,304	0	10,346,696	94.6
	1	2 諸費 ※	10,313,000	10,313,000	0	0	100.0
2		予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
		計	191,603,000	180,256,304	0	11,346,696	94.1

※前年度繰越金のうち市町負担金精算還付

1-2 歳入科目別決算額(対前年度比)

(単位:円)

科目		令和5年度		令和4年度		増減額 ③ ① - ②	増減率(%) ③/② × 100
		決算額 ①	構成比(%)	決算額 ②	構成比(%)		
1	分担金及び負担金	135,339,000	70.0	107,822,000	66.5	27,517,000	25.5
2	使用料及び手数料	46,647,080	24.1	49,337,820	30.4	△2,690,740	△5.5
1	1 使用料						
3	繰越金	11,313,172	5.8	4,821,883	3.0	6,491,289	134.6
4	諸収入	135,526	0.1	97,045	0.1	38,481	39.7
計		193,434,778	100.0	162,078,748	100.0	31,356,030	19.3

歳入決算額の主な増減理由

[1 款 分担金及び負担金]

前年度決算額に対して27,517,000円、25.5%増の135,339,000円となった。分担金及び負担金は、特別会計歳入決算額の70%を占めている。

増額となった主な要因は、老朽化による設備更新に伴う維持補修費、空調機等改修工事及び大小式場祭壇一式更新購入による普通建設事業費の増額によるもの。

[2 款 使用料及び手数料]

前年度決算額に対して2,690,740円、5.5%減の46,647,080円となった。

減額となった要因は、火葬件数、式場等及び霊柩車の使用件数の減に伴う使用料の減額によるもの。

[3 款 繰越金]

前年度繰越金は11,313,172円となった。うち1,000,000円を予備費の財源として充当した。

[4 款 諸収入]

前年度決算額に対して38,481円、39.7%増の135,526円となった。

増額となった主な要因は、自動販売機の電気料金及び管理手数料の増による雑入の増額によるもの。

1-3 歳出科目別決算額(対前年度比)

科目		令和5年度		令和4年度		増減額 ③ ① - ②	増減率(%) ③/② × 100
		決算額 ①	構成比(%)	決算額 ②	構成比(%)		
1	事業費	180,256,304	100.0	150,765,576	100.0	29,490,728	19.6
1	2 諸費 ※	10,313,000	5.7	3,821,000	2.5	6,492,000	169.9
計		180,256,304	100.0	150,765,576	100.0	29,490,728	19.6

※前年度繰越金のうち市町負担金精算還付

歳出目的別決算の主な増減理由

[1 款 事業費]

前年度決算額に対して29,490,728円、19.6%増の180,256,304円となった。

増額となった主な要因は、老朽化による設備更新に伴う維持補修費、空調機等改修工事及び大小式場祭壇一式更新購入による普通建設事業費の増額によるもの。

[1 款 1 項 2 目 諸費]

前年度決算額に対して6,492,000円、169.9%増の10,313,000円となった。

前年度繰越金の増に伴う過年度分市町負担金精算の増額によるもの。

1-4 歳出性質別決算額（対前年度比）

（単位：千円）

性質	令和5年度		令和4年度		増減額 ③ ①－②	増減率（%） ③/②×100
	決算額 ①	構成比（%）	決算額 ②	構成比（%）		
人件費	38,010	21.1	35,907	23.8	2,103	5.9
物件費	66,531	36.9	71,899	47.7	△5,368	△7.5
維持補修費	27,111	15.0	19,783	13.1	7,328	37.0
扶助費	15	0.0	-	-	15	皆増
補助費等	10,806	6.0	4,307	2.9	6,499	150.9
普通建設事業費	37,783	21.0	18,869	12.5	18,914	100.2
計	180,256	100.0	150,765	100.0	29,491	19.6

※性質別経費は、地方財政状況調査（決算統計）の調査要領によって分類。

歳出性質別決算の主な増減理由

[人件費]

前年度決算額に対して2,103千円、5.9%増の38,010千円となった。

増額となった主な要因は、人事異動、給与改定及び制度改正に伴う職員人件費の増額によるもの。

[物件費]

前年度決算額に対して5,368千円、7.5%減の66,531千円となった。

増額となった主な要因は、政府実施の負担軽減策による光熱水費など需用費の減額によるもの。

[維持補修費]

前年度決算額に対して7,328千円、37.0%増の27,111千円となった。

増額となった主な要因は、計画的に施工している火葬炉設備更新工事の施工内容による工事請負費の増額によるもの。

[扶助費]

前年度決算額に対して、皆増の15千円となった。

職員に係る児童手当支給によるもの。

[補助費等]

前年度決算額に対して6,499千円、150.9%増の10,806千円となった。

増額となった主な要因は、前年度繰越金の増に伴う過年度市町負担金精算の増額によるもの。

[普通建設事業費]

前年度決算額に対して18,914千円、100.2%増の37,783千円となった。

増額となった要因は、計画的に施工している空調機等改修工事の施工内容による工事請負費、大小式場祭壇一式の更新購入による備品購入費の増額によるもの。

令和5年度水道事業会計決算概要

〔業務量の状況〕

項目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
1. 給水世帯数	64,644 世帯	64,301 世帯	343 世帯	0.5
2. 給水人口	137,970 人	139,098 人	△ 1,128 人	△ 0.8
3. 年間総給水量	19,225,112 m ³	19,012,299 m ³	212,813 m ³	1.1
内訳				
(1) 受水	15,577,940 m ³	15,527,850 m ³	50,090 m ³	0.3
(2) 地下水	3,647,172 m ³	3,484,449 m ³	162,723 m ³	4.7
4. 一日平均給水量	52,528 m ³	52,088 m ³	440 m ³	0.8
5. 年間有収水量	16,187,438 m ³	16,193,984 m ³	△ 6,546 m ³	△ 0.04

1. 水道事業収益及び費用について（税抜き）

（水道事業収益）

水道事業収益は、前年度決算額に対して8,400,811円、0.2%減の4,736,437,671円となった。

1項 営業収益は、前年度決算額に対して20,030,652円、0.6%増の3,639,599,634円となった。

内訳として、1目 給水収益は、前年度決算額に対して22,773,474円、0.6%増の3,627,812,400円となった。

増額となった主な要因は、営業用水量及び工場用水量の増加によるもの。

3目 その他営業収益は、前年度決算額に対して2,742,822円、18.9%減の11,787,234円となった。

減額となった主な要因は、手数料及び消火栓維持管理費に係る収入の減によるもの。

2項 営業外収益は、前年度決算額に対して28,431,463円、2.5%減の1,096,838,037円となった。

内訳として、1目 受取利息及び配当金は、0.3%増の10,027円となった。

2目 給水申込納付金は、前年度決算額に対して24,470,000円、14.2%減の147,363,000円となった。

減額となった主な要因は、新規申込件数が減少したことによるもの。

3目 市町村負担金は、高料金対策として構成市町村からの負担金で、前年度決算額と同額の402,900,000円となった。

4目 県補助金は、市町村水道総合対策事業補助金で、前年度決算額に対して3,185,000円、0.8%増の381,256,000円となった。

5目 長期前受金戻入は、工事負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、前年度決算額に対して404,716円、0.3%減の157,185,400円となった。

6目 雑収益は、前年度決算額に対して6,741,774円、45.4%減の8,123,610円となった。

減額となった主な要因は、落雷による機器損壊に係る共済金が減少したことによるもの。

（単位：円）

款	項	目	区分	令和5年度 決算額①	令和4年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1			水道事業収益	4,736,437,671	4,744,838,482	△ 8,400,811	△ 0.2
	1		営業収益	3,639,599,634	3,619,568,982	20,030,652	0.6
		1	給水収益	3,627,812,400	3,605,038,926	22,773,474	0.6
			うち家事用	2,391,262,856	2,417,118,541	△ 25,855,685	△ 1.1
			うち営業用	679,544,114	668,870,240	10,673,874	1.6
			うち工場用	412,450,551	371,307,705	41,142,846	11.1
		2	受託工事収益	0	0	0	—
		3	その他営業収益	11,787,234	14,530,056	△ 2,742,822	△ 18.9
	2		営業外収益	1,096,838,037	1,125,269,500	△ 28,431,463	△ 2.5
		1	受取利息及び配当金	10,027	10,000	27	0.3
		2	給水申込納付金	147,363,000	171,833,000	△ 24,470,000	△ 14.2
		3	市町村負担金	402,900,000	402,900,000	0	0.0
		4	県補助金	381,256,000	378,071,000	3,185,000	0.8
		5	長期前受金戻入	157,185,400	157,590,116	△ 404,716	△ 0.3
		6	雑収益	8,123,610	14,865,384	△ 6,741,774	△ 45.4

(水道事業費用)

水道事業費用は、前年度決算額に対して226,384,736円、4.9%減の4,391,850,176円となった。

1項 営業費用は、前年度決算額に対して216,366,828円、4.9%減の4,191,189,749円となった。
内訳として、1目 原水及び浄水費は、前年度決算額に対して38,993,514円、1.5%減の

2,517,181,538円となった。

減額の主な要因は、電気料金引き下げに伴う動力費の減によるもの。

2目 配水及び給水費は、前年度決算額に対して87,760,693円、19.1%減の370,626,616円となった。

減額の主な要因は、人件費の計上区分の見直し、及び配水施設修理等の件数の減によるもの。

4目 業務費は、前年度決算額に対して13,499,141円、5.3%減の240,123,123円となった。

減額の主な要因は、料金徴収業務などの委託費の減によるもの。

5目 総係費は、前年度決算額に対して1,167,749円、0.8%減の149,415,784円となった。

6目 減価償却費は、配水管等の有形固定資産を定額法により算出したもので、前年度決算額に対して74,418,162円、7.7%減の889,367,056円となった。

7目 資産減耗費は、前年度決算額に対して1,326,361円、7.7%増の18,573,146円となった。

8目 その他営業費用は、前年度決算額に対して1,853,930円、23.9%減の5,902,486円となった。

減額の主な要因は、消火栓等の維持管理に係る費用の減によるもの。

2項 営業外費用は、前年度決算額に対して11,294,201円、5.4%減の198,733,100円となった。

内訳として、1目 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度決算額に対して10,415,952円、6.5%減の148,990,116円となった。

2目 雑支出は、前年度決算額に対して878,249円、1.7%減の49,742,984円となった。

3項 特別損失は、事故車両の廃棄による資産損失により、1,927,327円を計上した。

よって、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた令和5年度の損益は、344,587,495円の純利益となった。

(単位：円)

款	項	目	区	分	令和5年度 決算額①	令和4年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1	水道事業費用				4,391,850,176	4,618,234,912	△ 226,384,736	△ 4.9
	1	営業費用			4,191,189,749	4,407,556,577	△ 216,366,828	△ 4.9
		1	原水及び浄水費		2,517,181,538	2,556,175,052	△ 38,993,514	△ 1.5
			うち動力費		100,653,384	129,624,130	△ 28,970,746	△ 22.3
		2	配水及び給水費		370,626,616	458,387,309	△ 87,760,693	△ 19.1
			うち修繕費		211,796,069	264,552,569	△ 52,756,500	△ 19.9
		3	受託工事費		0	0	0	—
		4	業務費		240,123,123	253,622,264	△ 13,499,141	△ 5.3
			うち委託料		147,086,232	156,538,798	△ 9,452,566	△ 6.0
		5	総係費		149,415,784	150,583,533	△ 1,167,749	△ 0.8
		6	減価償却費		889,367,056	963,785,218	△ 74,418,162	△ 7.7
		7	資産減耗費		18,573,146	17,246,785	1,326,361	7.7
		8	その他営業費用		5,902,486	7,756,416	△ 1,853,930	△ 23.9
	2	営業外費用			198,733,100	210,027,301	△ 11,294,201	△ 5.4
		1	支払利息及び企業債取扱諸費		148,990,116	159,406,068	△ 10,415,952	△ 6.5
		2	雑支出		49,742,984	50,621,233	△ 878,249	△ 1.7
	3	特別損失			1,927,327	651,034	1,276,293	196.0
		—	固定資産売却損		0	31,709	△ 31,709	△ 100.0
		1	その他特別損失		1,927,327	619,325	1,308,002	211.2

(損益計算)

(単位：円)

区 分	令和5年度 決算額①	令和4年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
経常利益	346,514,822	127,254,604	219,260,218	172.3
当年度純利益	344,587,495	126,603,570	217,983,925	172.2

(決算額と当年度純利益)

(単位：円)

区 分	決算額(税込) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	決算額(税抜) ④=①-(②+③)
水道事業収益 A	5,113,787,873	427,274,020	—	4,686,513,853
水道事業費用 B	4,663,412,267	290,677,209	30,808,700	4,341,926,358
当年度純利益 A-B	—	—	—	344,587,495

(1㎡当たりの供給単価・給水原価)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
供給単価 A/B	224.11円	222.62円	1.49円	0.7
給水収益 A	3,627,812,400円	3,605,038,926円	22,773,474円	0.6
年間有収水量 B	16,187,438m ³	16,193,984m ³	△6,546m ³	△0.0
給水原価 C/D	261.48円	275.32円	△13.84円	△5.0
経常費用-長期前受金戻入等 C	4,232,737,449円	4,458,478,162円	△225,740,713円	△5.1
年間有収水量 D	16,187,438m ³	16,193,984m ³	△6,546m ³	△0.0

2. 資本的収入及び支出について(税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して376,376,755円、68.1%増の929,309,317円となった。

1項 企業債 1目 企業債は、前年度決算額に対して289,600,000円、60.5%増の768,200,000円となった。うち192,600,000円は、前年度繰越工事に係る借入金。

増額の要因は、配水管更新事業に係る借入の増によるもの。

2項 国庫補助金 1目 国庫補助金は、前年度決算額に対して80,123,000円、2,241.2%増の83,698,000円となった。うち47,742,000円は前年度繰越工事に係る交付金。

増額の要因は、配水管更新に係る生活基盤施設耐震化等交付金で、補助対象となる事業費用の増によるもの。

3項 負担金 1目 負担金は、前年度決算額に対して8,413,322円、12.2%増の77,411,317円となった。

増額の主な要因は、配水管移設などの工事に係る負担金収入の増によるもの。

(単位：円)

款	項 目	区 分	令和5年度 決算額①	令和4年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的収入		929,309,317	552,932,562	376,376,755	68.1
	1	企業債	768,200,000	478,600,000	289,600,000	60.5
		1 企業債	768,200,000	478,600,000	289,600,000	60.5
	2	国庫補助金	83,698,000	3,575,000	80,123,000	2,241.2
		1 国庫補助金	83,698,000	3,575,000	80,123,000	2,241.2
	3	負担金	77,411,317	68,997,995	8,413,322	12.2
		1 負担金	77,411,317	68,997,995	8,413,322	12.2
	—	雑収入	0	1,717,837	△1,717,837	△100.0
		— 雑入	0	1,717,837	△1,717,837	△100.0
	—	固定資産売却代金	0	41,730	△41,730	△100.0
		— 固定資産売却代金	0	41,730	△41,730	△100.0

(資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して656,504,468円、38.8%増の2,346,515,484円となった。

1項 建設改良費は、前年度決算額に対して544,119,672円、63.7%増の1,398,961,274円となった。
内訳として、1目 消火栓工事費は、前年度決算額に対して4,521,000円、37.4%増の16,621,000円となった。

増額の主な要因は、消火栓新規設置数の増加による費用の増によるもの。

2目 建設事務費は、前年度決算額に対して53,743,711円、84.9%増の117,013,278円となった。

増額の主な要因は、人件費の計上区分の見直しによるもの。

3目 原水施設費は、前年度決算額に対して37,614,500円、50.5%増の112,156,000円となった。

増額の主な要因は、取水浄水施設の改良工事費用の増によるもの。

4目 配水施設費は、前年度決算額に対して454,055,066円、65.7%増の1,144,700,076円となった。

増額の主な要因は、配水管布設替え工事等に係る費用292,123,700円を令和4年度から令和5年度へ繰り越したことによるもの。

5目 営業設備費は、前年度決算額に対して1,206,605円、12.5%減の8,470,920円となった。

減額の主な要因は、取水ポンプ購入等の機械及び装置に係る費用が減となったことによるもの。

2項 企業債償還金 1目 企業債償還金は、前年度決算額に対して12,384,796円、1.5%増の847,554,210円となった。

3項 投資 1目 有価証券取得費は、県債を購入したことから100,000,000円となった。

(単位：円)

款 項 目	区 分	令和5年度 決算額①	令和4年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的支出	2,346,515,484	1,690,011,016	656,504,468	38.8
	1 建設改良費	1,398,961,274	854,841,602	544,119,672	63.7
	1 消火栓工事費	16,621,000	12,100,000	4,521,000	37.4
	2 建設事務費	117,013,278	63,269,567	53,743,711	84.9
	3 原水施設費	112,156,000	74,541,500	37,614,500	50.5
	4 配水施設費	1,144,700,076	690,645,010	454,055,066	65.7
	5 営業設備費	8,470,920	9,677,525	△ 1,206,605	△ 12.5
	— 用地取得費	0	4,608,000	△ 4,608,000	△ 100.0
	2 企業債償還金	847,554,210	835,169,414	12,384,796	1.5
	1 企業債償還金	847,554,210	835,169,414	12,384,796	1.5
	3 投資	100,000,000	0	100,000,000	—
	1 有価証券取得費	100,000,000	0	100,000,000	—
	不足額	1,417,206,167	1,137,078,454	280,127,713	24.6

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,417,206,167円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,912,396円、当年度分損益勘定留保資金752,682,129円及び建設改良積立金559,611,642円で補てんした。

(主な建設改良費)

(単位：円)

目	区 分	事 業 内 容	事 業 費
1	消火栓工事費	1. 地下式消火栓設置工事 (9栓)	16,621,000
2	建設事務費	1. 岩撫加圧施設詳細設計委託 (長生郡長南町岩撫254番地)	16,500,000
		2. 人件費等	100,513,278
3	原水施設費	1. ポンプ設備更新工事 (山之郷浄水場 他1箇所)	20,350,000
		2. 無停電電源装置及び水位計更新工事 (山之郷浄水場 他2箇所)	14,960,000
		3. 取水井情報伝送装置更新工事 (山之郷浄水場 他5箇所)	12,100,000
		4. 水位計更新工事 (大沢配水場 他3箇所)	10,780,000

※事業費10,000,000円以上を記載

(単位：円)

目 区 分	事 業 内 容	事 業 費
4	配水施設費	
	1. 配水管布設替え工事	
	【茂原市】	
	配水管布設替え工事 茂原市下永吉2735～上永吉1665地先	38,291,000
	配水管布設替え工事 茂原市茂原251～201地先	34,470,700
	配水管布設替え工事 茂原市立木306～1292地先	33,880,000
	配水管布設替え工事 茂原市八千代1丁目17-17～1丁目10-3地先	30,324,800
	配水管布設替え工事 茂原市御蔵芝1630～1615-17地先	27,830,000
	配水管布設替え工事 茂原市石神295～261地先	27,013,800
	配水管布設替え工事 茂原市東郷975-19～945-17地先	26,033,700
	水路横断管架替工事 茂原市六ツ野3147地先	19,911,100
	配水管布設替え工事 茂原市山崎175～470地先	18,817,700
	交通安全施設整備事業に伴う配水管布設替え工事 茂原市本納1907-1～1612-4地先	17,518,600
	配水管布設替え工事 茂原市緑町57-5～60-4地先	17,160,000
	配水管布設替え工事 茂原市八千代1丁目2-5～1丁目4-2地先	14,850,000
	配水管布設替え工事 茂原市八幡原95～107-1地先	14,760,900
	配水管布設替え工事 茂原市中善寺158～172地先	14,187,800
	配水管布設替え工事 茂原市早野新田54～62-3地先、107-1～108-9地先	10,980,200
	【一宮町】	
	配水管布設替え工事 一宮町東浪見198-1～230地先	35,614,700
	配水管布設替え工事 一宮町東浪見7048-3～7058-9地先	20,013,400
	【長生村】	
	長生村管渠建設工事に伴う配水管布設替え工事 長生村岩沼地先	21,450,000
	配水管布設替え工事 長生村一松丁844～一松329-2地先	16,762,900
	【白子町】	
	旭橋側道橋水道管添架工事 白子町剃金地先	60,615,500
	配水管布設替え工事 白子町鷲989～1021地先	18,150,000
	水路横断管架替工事 白子町中里4361-2～4411地先	17,160,000
	【長柄町】	
	配水管布設替え工事 長柄町皿木206～247-1地先	118,987,000
	配水管布設替え工事 長柄町六地蔵546-1～長柄山65-1地先	105,155,600
	配水管布設替え工事 長柄町針ヶ谷1643～670-2地先	104,821,200
	配水管布設工事 長柄町船木564-2～715地先	19,800,000
	配水管布設替え工事 長柄町山之郷466-3～470地先	12,038,400
	【長南町】	
	配水管布設替え工事 長南町坂本3735～2264地先	21,300,400
	配水管布設工事 長南町岩撫25-1～39-2地先	17,545,000
	配水管布設替え工事 長南町水沼1382～1397-1地先	10,637,000
	2 配水施設更新	
	監視制御設備更新工事 茂原市高師395番地2 水道部 他2箇所	41,740,875

※事業費10,000,000円以上を記載

(企業債残高)

令和5年度末の企業債残高は、前年度決算額に対し79,354,210円、0.8%減の10,472,001,539円となった。

減少した要因は、企業債残高の抑制を図ったこと、及び翌年度に配水管布設替え工事等の財源として企業債を100,400,000円繰り越したことによるもの。

(単位：円)

	企業債借入額 ①	企業債償還額 ②	借入額と償還額の差額(抑制額) ①-②	企業債残高	備 考
令和3年度	435,600,000	802,352,517	△ 366,752,517	10,907,925,163	
令和4年度	478,600,000	835,169,414	△ 356,569,414	10,551,355,749	企業債借入額に前年度繰越26,200,000円含む
令和5年度	768,200,000	847,554,210	△ 79,354,210	10,472,001,539	企業債借入額に前年度繰越192,600,000円含む

令和5年度病院事業会計決算概要

〔業務量の状況〕

項 目		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
1.	病床数	180 床	180 床	0 床	0.0
2.	入院(年延)	26,884 人	23,450 人	3,434 人	14.6
	診療日数	366 日	365 日	1 日	0.3
	1日平均	73.5 人	64.2 人	9.3 人	14.5
	入院単価	46,691 円	49,655 円	△ 2,964 円	△ 6.0
	外来(年延)	79,644 人	82,681 人	△ 3,037 人	△ 3.7
	診療日数	242 日	243 日	△ 1 日	△ 0.4
	1日平均	329.1 人	340.3 人	△ 11.2 人	△ 3.3
	外来単価	11,079 円	11,456 円	△ 377 円	△ 3.3

1. 病院事業収益及び費用について(税抜き)

(病院事業収益)

病院事業収益は、前年度決算額に対して303,502,518円、8.7%減の3,190,925,829円となった。

1 項医業収益は、前年度決算額に対して64,063,135円、2.7%増の2,479,222,215円で、その内訳として、1 目入院収益は、前年度決算額に対して90,828,347円、7.8%増の1,255,238,416円となった。増額の理由は、令和5年9月末まで稼働停止していたC5病棟の再開による入院患者数の増によるもの。

2 目外来収益は、前年度決算額に対して64,812,905円、6.8%減の882,380,413円となった。減額の理由は、新型コロナウイルス感染症収束に伴う、発熱外来患者数の減によるもの。

3 目その他医業収益は、室料差額収益、住民健診等の公衆衛生活動収益、人間ドック等の医療相談収益等で、前年度決算額に対して4,667,307円、3.0%減の148,771,386円となった。

4 目市町村負担金は、救急医療に要する経費で、前年度決算額に対して42,715,000円、28.5%増の192,832,000円となった。

2 項医業外収益は、前年度決算額に対して45,462,470円、6.5%減の652,479,090円で、その内訳として、1 目受取利息配当金は、定期預金の利息分で、前年度決算額に対して24円、0.1%増の18,024円と

2 目市町村負担金は、高度医療、小児医療等に要する構成市町村からの負担金で、前年度決算額に対して91,693,000円、16.1%減の476,588,000円となった。

3 目補助金は、県の救急基幹センター運営費補助金等で、前年度決算額に対して1,804,000円、6.9%減の24,470,000円となった。

4 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、前年度決算額に対して47,330,866円、61.8%増の123,894,162円となった。

5 目その他医業外収益は、自動販売機の売上手数料や他医療機関への医師派遣料等で、前年度決算額に対して154,938円、0.9%増の17,223,623円となった。

6 目売店収益は、前年度決算額に対して548,702円、5.6%増の10,285,281円となった。

3 項特別利益 1 目その他特別利益は、新型コロナウイルス感染症対応に係る国・県からの補助金等で、前年度決算額に対して322,103,183円、84.5%減の59,224,524円となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和5年度 決算額①	令和4年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1	病院事業収益			3,190,925,829	3,494,428,347	△ 303,502,518	△ 8.7
	1	医業収益		2,479,222,215	2,415,159,080	64,063,135	2.7
		1	入院収益	1,255,238,416	1,164,410,069	90,828,347	7.8
		2	外来収益	882,380,413	947,193,318	△ 64,812,905	△ 6.8
		3	その他医業収益	148,771,386	153,438,693	△ 4,667,307	△ 3.0
		4	市町村負担金	192,832,000	150,117,000	42,715,000	28.5
	2	医業外収益		652,479,090	697,941,560	△ 45,462,470	△ 6.5
		1	受取利息配当金	18,024	18,000	24	0.1
		2	市町村負担金	476,588,000	568,281,000	△ 91,693,000	△ 16.1
		3	補助金	24,470,000	26,274,000	△ 1,804,000	△ 6.9
		4	長期前受金戻入	123,894,162	76,563,296	47,330,866	61.8
		5	その他医業外収益	17,223,623	17,068,685	154,938	0.9
		6	売店収益	10,285,281	9,736,579	548,702	5.6
	3	特別利益		59,224,524	381,327,707	△ 322,103,183	△ 84.5
		1	その他特別利益	59,224,524	381,327,707	△ 322,103,183	△ 84.5

(病院事業費用)

病院事業費用は、前年度決算額に対して114,760,311円、3.6%増の3,298,454,598円となった。

1 項医業費用は、前年度決算額に対して87,178,931円、2.8%増の3,158,901,048円で、その内訳として、1 目給与費は、前年度決算額に対して14,520,542円、0.7%増の2,044,047,658円となった。

2 目材料費は、薬品費及び診療材料費等で、前年度決算額に対して8,488,506円、1.8%減の468,740,256円となった。

3 目経費は、光熱水費、修繕費、委託料等で、前年度決算額に対して13,936,845円、3.3%増の438,437,792円となった。

4 目減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出したもので、前年度決算額に対して58,620,531円、46.8%増の183,813,840円となった。

5 目資産減耗費は、前年度決算額に対して8,568,237円、79.5%増の19,342,662円となった。

6 目研究研修費は、前年度決算額に対して21,282円、0.5%増の4,518,840円となった。

2 項医業外費用は、前年度決算額に対して27,581,380円、24.6%増の139,553,550円で、その内訳として、1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度決算額に対して795,575円、15.0%増の6,109,898円となった。

2 目売店費用は、前年度決算額に対して252,276円、3.7%増の7,041,655円となった。

3 目雑支出は、前年度決算額に対して19,768,062円、20.9%増の114,153,190円となった。

4 目長期前払消費税勘定償却は、前年度決算額に対して6,765,467円、123.4%増の12,248,807円となった。

よって、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた令和5年度の損益は、107,528,769円の純損失となった。

(単位：円)

款	項	目	区分	令和5年度 決算額①	令和4年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1	病院事業費用			3,298,454,598	3,183,694,287	114,760,311	3.6
	1	医業費用		3,158,901,048	3,071,722,117	87,178,931	2.8
		1	給与費	2,044,047,658	2,029,527,116	14,520,542	0.7
		2	材料費	468,740,256	477,228,762	△ 8,488,506	△ 1.8
		3	経費	438,437,792	424,500,947	13,936,845	3.3
		4	減価償却費	183,813,840	125,193,309	58,620,531	46.8
		5	資産減耗費	19,342,662	10,774,425	8,568,237	79.5
		6	研究研修費	4,518,840	4,497,558	21,282	0.5
	2	医業外費用		139,553,550	111,972,170	27,581,380	24.6
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,109,898	5,314,323	795,575	15.0
		2	売店費用	7,041,655	6,789,379	252,276	3.7
		3	雑支出	114,153,190	94,385,128	19,768,062	20.9
		4	長期前払消費税 勘定償却	12,248,807	5,483,340	6,765,467	123.4
	3	特別損失		0	0	0	—
		1	その他特別損失	0	0	0	—

(損益計算)

(単位：円)

区分	令和5年度 決算額①	令和4年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
経常利益	△ 166,753,293	△ 70,593,647	△ 96,159,646	136.2
当年度純利益	△ 107,528,769	310,734,060	△ 418,262,829	△ 134.6

(決算額と当年度純利益)

(単位：円)

区分	決算額 (税込) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	決算額 (税抜) ④=①-(②+③)
病院事業収益(A)	3,208,946,466	18,020,637		3,190,925,829
病院事業費用(B)	3,314,869,540	5,784,242	10,630,700	3,298,454,598
当年度純利益(A)-(B)	—	—	—	△ 107,528,769

2. 資本的収入及び支出について(税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して160,822,000円、34.4%減の307,320,000円となった。

1項企業債1目企業債は、医療機器整備及びC棟屋上防水改修工事の財源に充てるための企業債で、前年度決算額に対して249,800,000円、56.0%減の196,400,000円となった。

2項市町村負担金1目市町村負担金は、企業債元金償還金に要する経費とし、繰出基準に基づく市町村からの負担金で、前年度決算額に対して48,978,000円、223.2%増の70,920,000円となった。

3項国県補助金1目国県補助金は、前年度更新した医療情報システムに係る特別調整交付金で40,000,000円となった。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和5年度 決算額①	令和4年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的収入	307,320,000	468,142,000	△ 160,822,000	△ 34.4
	1		企業債	196,400,000	446,200,000	△ 249,800,000	△ 56.0
		1	企業債	196,400,000	446,200,000	△ 249,800,000	△ 56.0
	2		市町村負担金	70,920,000	21,942,000	48,978,000	223.2
		1	市町村負担金	70,920,000	21,942,000	48,978,000	223.2
	3		国県補助金	40,000,000	0	40,000,000	皆増
		1	国県補助金	40,000,000	0	40,000,000	皆増
	4		修学資金貸付金 返還金	0	0	0	—
		1	修学資金貸付金 返還金	0	0	0	—

(資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して213,740,582円、37.6%減の354,554,964円となった。

1項建設改良費は、前年度決算額に対して301,258,398円、57.6%減の221,951,793円で、その内訳として、1目資産購入費は、医療機器の整備で、前年度決算額に対して369,590,398円、85.6%減の62,066,793円で、白内障手術装置、丹用超音波画像診断装置等、全16品を整備した。

2目改修工事費は、C棟屋上防水改修工事、B棟改築工事基本実施設計等で、前年度決算額に対して68,332,000円、74.6%増の159,885,000円となった。

2項企業債償還金1目企業債償還金は、前年度決算額に対して87,517,816円、199.4%増の131,403,171円となった。

3項投資1目その他投資は、前年度決算額と同額の1,200,000円となった。これは、看護師を目指す学生への修学資金貸付金によるもの。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和5年度 決算額①	令和4年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的支出	354,554,964	568,295,546	△ 213,740,582	△ 37.6
	1		建設改良費	221,951,793	523,210,191	△ 301,258,398	△ 57.6
		1	資産購入費	62,066,793	431,657,191	△ 369,590,398	△ 85.6
		2	改修工事費	159,885,000	91,553,000	68,332,000	74.6
	2		企業債償還金	131,403,171	43,885,355	87,517,816	199.4
		1	企業債償還金	131,403,171	43,885,355	87,517,816	199.4
	3		投資	1,200,000	1,200,000	0	0.0
		1	その他投資	1,200,000	1,200,000	0	0.0
			不足額	47,234,964	100,153,546	△ 52,918,582	△ 52.8

資本的収入額が資本的支出額に不足する額47,234,964円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,605,695円、過年度分損益勘定留保資金45,629,269円で補てんした。

(主な建設改良費)

(単位：円)

目	区分	事業内容	事業費
1	資産購入費	1. 白内障手術装置	1式 15,400,000
2	改修工事費	1. C棟屋上防水工事	1式 55,220,000
		2. B棟改築基本実施設計	1式 63,250,000
		3. B棟手術系統空調チラー改修工事	1式 23,320,000
		4. エレベーター改修工事	1式 12,650,000

※事業費10,000,000円以上を記載。